

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年05月23日

計画の名称	すさみ町地域住宅整備計画（重点）													
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	すさみ町													
計画の目標	魅力あふれる、新婚・子育て世帯向け住宅を建設し、町内での生産年齢層及び将来的生産年齢層の定住促進を図る。 ・交通の利便性がよく、南海トラフ巨大地震による津波被害の恐れがない場所に、安心して子育てができる住宅の整備を行い、併せて子ども、子育て施策の充実を図ることで若年層の人口流出抑制を図る。 ・民間の経営能力・技術力を活用し、設計及び施工、維持管理までを一括して発注することにより、優れたデザイン力、施設全体の調和、コスト削減、設計及び施工期間の短縮などを図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		527	A	464	B	0	C	63	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	11.95	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成29年度		平成33年度
1	町営住宅全体に占める新婚・子育て世帯向け住宅の個数割合			
	町営住宅全体に占める新婚・子育て世帯向け住宅の戸数割合 （新婚・子育て世帯向け住宅の戸数）／（町営住宅（改良住宅を除く）の総戸数（％）	0%	%	20%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	すさみ町	直接	和歌山県す さみ町	－	－	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	すさみ町立野地区	■	■	■	■	■	464		－	
												小計					464			
											合計						464			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	すさみ町	直接	和歌山県す さみ町	－	－	立野団地整備促進住宅	用地取得費、駐車場整備等	すさみ町立野地 区	■	■	■	■	■	63	－	
		住宅整備とともに、駐車場等の整備を行うことにより、居住者の利便性及び居住環境の向上に寄与する																	
												小計						63	
											合計						63		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
すさみ町総務課	令和4年度
	公表の方法
	町ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	建設戸数は目標値に至らなかったが、0%であったものが14%となり子育て世帯の住環境整備を推進することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		目標値と実績値に差が出た要因
	目標値／実績値		
1	町営住宅全体に占める新婚・子育て世帯向け住宅の戸数割合（％）		
	最 終 目標値	20％	当初5箇年で3期計画の予定であったが、計画の遅延、変更のため2期となり戸数が減少したため。
	最 終 実績値	14％	